

# 財 務 諸 表

第9期（平成30年度）

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

公立大学法人 金沢美術工芸大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地 1,202,550,000

建物 2,143,107,553

減価償却累計額 1,347,214,212 795,893,341

構築物 16,423,763

減価償却累計額 4,581,741 11,842,022

機械装置 9,105,753

減価償却累計額 9,105,745 8

工具器具備品 254,684,343

減価償却累計額 148,568,696 106,115,647

図書 667,189,614

美術品・收藏品 1,395,917,701

車両運搬具 2,168,542

減価償却累計額 2,168,540 2

有形固定資産合計 4,179,508,335

## 2 無形固定資産

無形固定資産合計 0

## 3 投資その他の資産

敷金・差入保証金 765,000

投資その他の資産合計 765,000

固定資産合計 4,180,273,335

## II 流動資産

現金及び預金 194,580,484

未収入金 2,155,609

流動資産合計 196,736,093

資産合計 4,377,009,428

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	239,278,100	
資産見返寄附金	6,211,154	
資産見返物品受贈額	573,516,494	819,005,748

長期寄附金債務		20,497,068
---------	--	------------

長期リース債務		52,137,432
---------	--	------------

固定負債合計		891,640,248
--------	--	-------------

II 流動負債

預り補助金等		2,929,680
--------	--	-----------

未払金		145,222,462
-----	--	-------------

未払費用		3,229,996
------	--	-----------

未払消費税等		1,209,500
--------	--	-----------

前受金		94,500
-----	--	--------

預り科学研究費補助金等		1,707,866
-------------	--	-----------

預り金		8,059,325
-----	--	-----------

流動負債合計		162,453,329
--------	--	-------------

負債合計		1,054,093,577
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		3,139,739,000
-----------	--	---------------

資本金合計		3,139,739,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金		1,453,166,730
-------	--	---------------

損益外減価償却累計額(△)		△ 1,314,023,066
---------------	--	-----------------

資本剰余金合計		139,143,664
---------	--	-------------

III 利益剰余金

目的積立金		13,807,522
-------	--	------------

当期未処分利益		30,225,665
---------	--	------------

(うち当期総利益)		(30,225,665)
-----------	--	--------------

利益剰余金合計		44,033,187
---------	--	------------

純資産合計		3,322,915,851
-------	--	---------------

負債純資産合計		4,377,009,428
---------	--	---------------

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	146,309,039		
研究経費	48,505,918		
教育研究支援経費	61,976,646		
受託研究費	30,164,077		
受託事業費	7,202,766		
役員人件費	18,950,025		
教員人件費	779,083,197		
職員人件費	157,645,903	1,249,837,571	
一般管理費		128,566,055	
経常費用合計		<u>1,249,837,571</u>	1,378,403,626
経常収益			
運営費交付金収益		869,892,520	
授業料収益		366,102,990	
入学金収益		73,122,600	
検定料収益		19,118,200	
受託研究収益		36,848,522	
受託事業等収益		7,267,838	
補助金等収益		1,610,320	
寄附金収益		5,788,228	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	18,297,734		
資産見返寄附金戻入	258,195		
資産見返物品受贈額戻入	1,344,083	19,900,012	
財務収益			
受取利息	10,788	10,788	
雑益			
財産貸付料収入	1,938,072		
講習料収入	360,000		
手数料収入	113,100		
科学研究費補助金等間接経費収益	2,331,000		
その他雑益	5,692,497	10,434,669	
経常収益合計		<u>1,410,096,687</u>	1,410,096,687
経常利益			31,693,061
臨時損失			
固定資産除却損		1,467,396	1,467,396
当期純利益		<u>1,467,396</u>	30,225,665
目的積立金取崩額			0
当期総利益			<u><u>30,225,665</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 252,739,536
人件費支出	△ 970,074,510
その他の業務支出	△ 107,582,510
運営費交付金収入	909,643,880
授業料収入	366,864,950
入学金収入	72,699,600
検定料収入	19,118,200
受託研究収入	37,226,522
受託事業等収入	7,267,838
補助金等収入	40,000
寄附金収入	5,785,005
預り収支差額	△ 66,432
その他の収入	9,333,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,516,092</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 43,925,751</u>
小計	<u>△ 43,925,751</u>
利息及び配当金の受取額	<u>10,788</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,914,963</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 29,493,072</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,493,072</u>
IV 資金増加額	24,108,057
V 資金期首残高	<u>170,472,427</u>
VI 資金期末残高	<u><u>194,580,484</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和元年8月5日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			30,225,665
当期総利益		30,225,665	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>30,225,665</u>	<u>30,225,665</u>	<u>30,225,665</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,249,837,571	
	一般管理費	128,566,055	
	臨時損失	1,467,396	1,379,871,022
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 366,102,990	
	入学金収益	△ 73,122,600	
	検定料収益	△ 19,118,200	
	受託研究収益	△ 36,848,522	
	受託事業等収益	△ 7,267,838	
	寄附金収益	△ 5,788,228	
	財務収益	△ 10,788	
	その他雑益	△ 8,103,669	
	資産見返授業料戻入	△ 6,167,176	
	資産見返寄附金戻入	△ 258,195	△ 522,788,206
	業務費用合計		857,082,816
II	損益外減価償却相当額		145,308,739
III	引当外賞与増加見積額		△ 4,029,490
IV	引当外退職給付増加見積額		19,743,805
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		0
VI	行政サービス実施コスト		1,018,105,870

## 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

#### （2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

この外、本学採用職員（5名）については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っていません。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りを参考に△0.082%で計算しています。

## 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 注記

### 1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は394,043,660円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は64,692,356円です。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### （1）資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	194,580,484 円
資金期末残高	194,580,484 円

#### （2）重要な非資金取引

##### ア．ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	6,956,928 円
合 計	6,956,928 円

##### イ．現物寄附による固定資産の取得

美術品・収蔵品	30,590,000 円
合 計	30,590,000 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

（1）引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る3,896,117円が含まれています。

#### （2）機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

### 4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	194,580,484	194,580,484	—
(2) 未払金	(115,739,974)	(115,739,974)	—

負債に計上しているものは、( )で表記しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 8 その他の注記事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)

並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益 内	当期 損益 外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,964,968,309	0	0	1,964,968,309	1,296,784,051	142,753,719	—	—	—	668,184,258	
	構築物	4,438,800	5,119,200	0	9,558,000	1,381,001	456,251	—	—	—	8,176,999	
	工具器具備品	19,911,720	0	0	19,911,720	15,858,014	2,098,769	—	—	—	4,053,706	
	計	1,989,318,829	5,119,200	0	1,994,438,029	1,314,023,066	145,308,739	—	—	—	680,414,963	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	135,349,644	42,789,600	0	178,139,244	50,430,161	10,346,502	—	—	—	127,709,083	
	構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	3,200,740	437,322	—	—	—	3,665,023	
	機械装置	8,522,753	583,000	0	9,105,753	9,105,745	582,999	—	—	—	8	
	工具器具備品	227,143,935	7,628,688	0	234,772,623	132,710,682	36,863,025	—	—	—	102,061,941	
	図書	660,040,300	8,616,710	1,467,396	667,189,614	0	0	—	—	—	667,189,614	
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
	計	1,040,090,937	59,617,998	1,467,396	1,098,241,539	197,615,868	48,229,848	—	—	—	900,625,671	
非償却 資産	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
	美術品・收藏品	1,362,827,701	33,090,000	0	1,395,917,701	0	0	—	—	—	1,395,917,701	
	計	2,565,377,701	33,090,000	0	2,598,467,701	0	0	—	—	—	2,598,467,701	
有形固定資産 合計	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
	建物	2,100,317,953	42,789,600	0	2,143,107,553	1,347,214,212	153,100,221	—	—	—	795,893,341	
	構築物	11,304,563	5,119,200	0	16,423,763	4,581,741	893,573	—	—	—	11,842,022	
	機械装置	8,522,753	583,000	0	9,105,753	9,105,745	582,999	—	—	—	8	
	工具器具備品	247,055,655	7,628,688	0	254,684,343	148,568,696	38,961,794	—	—	—	106,115,647	
	図書	660,040,300	8,616,710	1,467,396	667,189,614	0	0	—	—	—	667,189,614	
	美術品・收藏品	1,362,827,701	33,090,000	0	1,395,917,701	0	0	—	—	—	1,395,917,701	
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
	計	5,594,787,467	97,827,198	1,467,396	5,691,147,269	1,511,638,934	193,538,587	—	—	—	4,179,508,335	
無形固定資産	ソフトウェア	21,376,015	0	0	21,376,015	21,376,015	414,703	—	—	—	0	
	計	21,376,015	0	0	21,376,015	21,376,015	414,703	—	—	—	0	
投資その他の 資産	敷金・差入保証金	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	
	計	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
	計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
資本剰余金	地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
	運営費交付金	33,287,100	2,500,000	0	35,787,100	美術品
	寄附金等	31,553,717	30,590,000	0	62,143,717	美術品
	目的積立金	52,129,829	5,119,200	0	57,249,029	
	計	1,414,957,530	38,209,200	0	1,453,166,730	
	損益外減価償却累計額	△ 1,168,714,327	△ 145,308,739	0	△ 1,314,023,066	
	差 引 計	246,243,203	△ 107,099,539	0	139,143,664	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	0	0	0	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	3,133,604	15,154,286	4,480,368	13,807,522	(注)
前中期目標期間繰越積立金	638,832	0	638,832	0	(注)
計	3,772,436	15,154,286	5,119,200	13,807,522	

(注) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産の購入によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	
	施設等維持管理費	計
構築物	4,480,368	4,480,368
合 計	4,480,368	4,480,368

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	施設等維持管理費	計
構築物	638,832	638,832
合 計	638,832	638,832

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	0	909,643,880	869,892,520	37,251,360	2,500,000	909,643,880	0
合 計	0	909,643,880	869,892,520	37,251,360	2,500,000	909,643,880	0

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準	826,750,488	826,750,488
費用進行基準	43,142,032	43,142,032
合 計	869,892,520	869,892,520

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
文化財保存学(日本画)研究助成金	財) 芳泉文化財団	直接経費	0	40,000	0	0	0	0	40,000	0	(注1)
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		直接経費	0	40,000	0	0	0	0	40,000	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	40,000	0	0	0	0	40,000	0	(注2)

(注1) 当期交付決定額は、当期交付額と同額です。

(注2) 当期振替額の収益が補助金等収益と一致しないのは、長期預り補助金等の期首残高からの収益化(1,570,320円)によるものです。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	16,663,424	1	1,859,601	0	0
	非常勤	427,000	9	0	0	0
	計	17,090,424	10	1,859,601	0	0
教 員	常 勤	(284,960,807)	(28)	(44,189,738)	(10,320,394)	(1)
		586,657,513	62	90,974,763	43,142,032	8
	非常勤	57,848,040	78	460,849	0	0
	計	644,505,553	140	91,435,612	43,142,032	8
職 員	常 勤	89,645,503	13	10,336,412	0	0
	非常勤	52,996,313	91	3,770,675	0	0
	計	142,641,816	104	14,107,087	0	0
合 計	常 勤	(284,960,807)	(28)	(44,189,738)	(10,320,394)	(1)
		692,966,440	76	103,170,776	43,142,032	8
	非常勤	111,271,353	178	4,231,524	0	0
	計	804,237,793	254	107,402,300	43,142,032	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平均支給人員数です。

また、退職給付には総支給人員を記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,455,872	
備品費	1,087,668	
印刷製本費	2,803,104	
水道光熱費	41,864,534	
旅費交通費	14,414,302	
通信運搬費	66,218	
賃借料	5,699,680	
修繕費	8,195,558	
損害保険料	22,400	
諸会費	3,037,906	
会議費	9,000	
報酬・委託・手数料	26,857,679	
奨学費	14,487,750	
減価償却費	20,122,408	
図書費	184,960	146,309,039
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	7,102,344	
備品費	1,605,264	
印刷製本費	3,825,816	
水道光熱費	4,529,379	
旅費交通費	15,543,557	
通信運搬費	1,137,312	
賃借料	543,859	
修繕費	593,772	
広告宣伝費	31,320	
諸会費	1,988,566	
報酬・委託・手数料	8,807,734	
減価償却費	258,195	
雑費	42,133	
図書費	2,496,667	48,505,918
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	1,500,645	
備品費	1,106,900	
印刷製本費	2,317,444	
水道光熱費	3,529,703	
旅費交通費	2,222,090	
通信運搬費	560,436	
賃借料	18,546,598	
修繕費	2,086,549	
損害保険料	98,330	
諸会費	1,080,000	
会議費	11,000	
報酬・委託・手数料	20,136,657	
減価償却費	6,744,226	
雑費	30,954	
図書費	2,005,114	61,976,646
<hr/>		

## (16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

受託研究費			
教員人件費		831,150	
消耗品費		5,342,909	
備品費		2,532,233	
印刷製本費		284,108	
水道光熱費		7,560	
旅費交通費		3,556,140	
通信運搬費		31,175	
賃借料		102,860	
修繕費		95,040	
諸会費		43,000	
報酬・委託・手数料		16,289,636	
減価償却費		582,999	
雑費		140,000	
図書費		325,267	
			30,164,077
受託事業費			
消耗品費		345,904	
備品費		168,480	
印刷製本費		7,980	
旅費交通費		2,340,080	
通信運搬費		3,468	
賃借料		557,960	
報酬・委託・手数料		3,778,894	
			7,202,766
役員人件費			
報酬		12,428,800	
賞与		4,661,624	
法定福利費		1,859,601	
			18,950,025
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	425,738,138		
賞与	160,919,375		
退職給付費用	43,142,032		
法定福利費	90,974,763	720,774,308	
非常勤教員給与			
給料	57,848,040		
法定福利費	460,849	58,308,889	779,083,197
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	68,811,715		
賞与	20,833,788		
退職給付費用	897,000		
法定福利費	10,336,412	100,878,915	
非常勤職員給与			
給料	52,996,313		
法定福利費	3,770,675	56,766,988	157,645,903

## (16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

一般管理費		
消耗品費	9,444,112	
備品費	336,096	
印刷製本費	5,334,505	
水道光熱費	3,986,040	
旅費交通費	3,023,916	
通信運搬費	3,523,201	
賃借料	5,696,078	
福利厚生費	673,080	
保守費	12,125,387	
修繕費	8,721,483	
損害保険料	603,229	
諸会費	2,299,200	
会議費	1,456,018	
報酬・委託・手数料	47,424,479	
租税公課	2,030,300	
減価償却費	20,936,723	
雑費	720,327	
図書費	231,881	128,566,055
		<u>1,378,403,626</u>

(注)職員人件費の退職給付費用 897,000円は、本学採用職員の特定期退職金共済制度への掛金払込額です。

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	36,501,633	1,662	うち、現物寄附 30,716,628円 1,568件
合計	36,501,633	1,662	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	15,645,390	15,645,390	0
	間接経費	0	3,121,072	3,121,072	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	2,077,000	2,077,000	0
	間接経費	0	623,100	623,100	0
株式会社等	直接経費	0	10,408,267	10,408,267	0
	間接経費	0	2,173,453	2,173,453	0
その他	直接経費	0	2,376,868	2,376,868	0
	間接経費	0	423,372	423,372	0
合計	直接経費	0	30,507,525	30,507,525	0
	間接経費	0	6,340,997	6,340,997	0

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	0	4,267,838	4,267,838	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	3,000,000	3,000,000	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	7,267,838	7,267,838	0
	間接経費	0	0	0	0

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(1,950,000)	1	
	585,000		
基盤研究(C)	(3,520,000)	4	
	1,056,000		
若手研究	(2,100,000)	1	
	630,000		
合計	(7,570,000)	6	
	2,271,000		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,309,600
普通預金	193,270,884
合 計	194,580,484

②資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	1,345,835
機械装置	7
工具器具備品	8
図書	572,170,642
車両運搬具	2
合 計	573,516,494

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	29,482,488
人件費	41,694,598
業務費	29,822,047
一般管理費	27,700,305
資産	16,521,904
その他	1,120
合 計	145,222,462